

消費税実施
20年目

社会保障は連續改悪、広がる貧困と格差

とんでもない！「年金」口実の消費税増税



増税は不要

ムダづかい、大企業優遇やめれば

これら不要不急の大型公共事業や、年間5兆円にものぼる軍事費など、ムダづかいにメスを入れることが必要です。同時に、40%超から30%へと大幅に下げられた法人税をはじめ、大企業・大資産家優遇の行き過ぎた減税も見直すべきです。
「税金の取り方」「使い道」を変えれば、消費税の増税なしに年金や社会保障の財源をつくることは可能です。

「社会保障のため」「少子高齢化社会のため」と導入された消費税は、この4月、実施20年目を迎えます。

この間、社会保障制度は連續して改悪され、貧困と格差はかつてなく広がっています。さらに原油、食料品の高騰などで、家計は苦しくなるばかり。これ以上の社会保障の改悪や庶民への負担の押し付けは、もはや限界です。

それなのに、政府・与党は「年金財源」を口実に、消費税増税をねりつけています。

国民犠牲の政府予算は反対

政府・与党は、2008年度も社会保障費を2200億円削減し、4月からは、高齢者いじめの「後期高齢者医療制度」を強行します。

税制では、消費税増税への「橋渡し」を狙うとともに、ガソリン税を倍化している「道路特定財源」の暫定税率を、今後10年も続けようとしています。東京湾にもう一本橋をかけるなど、総額59兆円にもおよぶ、ムダづかい計画はやめるべきです。

またもや国民だまし